

論文の内容の要旨

論文題目 中国東北における稲作農業の展開過程

氏 名 李 海訓 (LI Haixum)

本論文の課題は、中国東北における稲作農業の展開過程を「〈リカードの罫〉的な食料問題」と「新しい食料問題」の枠組の中で明らかにすることである。

一国の経済に対する農業の位置づけは、経済発展の段階によって変化する。この点について、日本の経験を念頭に「農業問題段階説」として定式化したのが速水佑次郎(1986)『農業経済論』岩波書店、速水佑次郎・神門善久(2002)『農業経済論 新版』岩波書店、である。ただし、「農業問題段階説」は、日本やフィリピンなどの比較的人口の少ない国を念頭においた議論であって、中国のような人口の多い国には当てはまらない。

すなわち、速水らが提示した農業調整問題の場合、「農業から非農業への資源移転」とりわけ「労働がすみやかに農業から離れ、他の産業部門へ移動してゆく」ことが問題であり、食料自給率の維持・引上げは問題とされない。しかし、中国の場合、その人口のゆえに、莫大な量の主食用穀物を国際市場から調達することは容易ではなく、食料安全保障の面から考えて、主食用穀物の自給は中国にとって重要な課題である。

池上彰英(2007)「中国の〈三農〉問題と農業政策」(久保田義喜編『アジア農村発展の課題』筑波書房)は、2000年代初頭における中国の農業問題の焦点は農業調整問題であることを指摘した。本論文は、池上彰英氏の諸業績を踏まえて、中国における農業問題を理解するために「〈リカードの罫〉的な食料問題」と「農業調整問題段階における食料問題」という意味での「新しい

食料問題」という枠組を提示した。速水のいう「食料問題」は、価格メカニズムが働いていることが前提となるが、石川滋（1984）「中国経済の中長期展望—予備的探求—」（石川滋総括主査『中国経済の中長期展望』日中経済協会）によれば、価格メカニズムが働いていない統制経済の場合も食料不足が工業化・経済発展を制約する。そのため、本論文では、「リカードの罨」的な食料問題」を用語として使用した。

「リカードの罨」的な食料問題が 1949 年以降の中国経済を長い間苦しませていた。「リカードの罨」的な食料問題段階における農業生産力がどのような歴史的変遷を辿ってきたかを明らかにすることは、中国農業を理解する上で重要な意味をもつ。本論文は、「リカードの罨」的な食料問題段階における生産力展開についての検討を踏まえ、現段階における農業生産力水準を歴史段階的に位置づけ、農業技術による農業生産性の引上げはすでに限界に近づいていることを指摘し、さらに「新しい食料問題」段階においては、経営規模の拡大と担い手たる農業経営体の確保がより重要になることを指摘した。

本論文は、主食用作物の中で最も重要である稲作を分析対象に、稲作主産地である東北を対象地域として、ミクロ・セミミクロレベルにおける農業成長論を、国際的な枠組に留意しながら論じた。具体的には、歴史的視角に立ち、東北における稲作農業が、どのようにして不利な自然環境を克服したのか、そして長い歴史の中でどのようにして単収が増加し、かつ安定的になったのか、また、どのようにして稲作作付面積が増加したのか、という論点を明らかにした上で、稲作の現状を、担い手経営体の経営状況の実態から分析し、高齢農家が農業からリタイアできる経済的条件が整っているかどうか、担い手たる農業経営体の所得は非農業部門に匹敵する水準にあるかどうかについて検討することにより「新しい食料問題」の実態を明らかにした。

第 1 章（第 I 部）は、全体の総論部分にあたり、寒冷地稲作の歴史的基盤を検討した。東北アジアの各地域における事例の検討を通して、各地域における寒冷地稲作の定着・拡大の重要な要因が、耐寒性・早生品種であったことを述べた。次に、東北アジア各地域における品種普及過程の検討を通して、耐肥性品種と窒素肥料は相互に要求する関係にあることを述べた。各地域の社会経済条件の違いや日本帝国圏内の食糧政策の影響、戦争の影響などの理由により、各地域における品種の普及過程に違いが見られたが、全体として共通するのは、耐肥性品種と窒素肥料が密接な関連性を持っていることであり、またこの時期の東北アジアに普及した品種は、先に品種改良が行われていた日本で生まれた耐肥性品種であったことである。そして、中国東北にも耐肥性品種が普及することとなり、新中国期の東北稲作の基盤となった。しかし、耐肥性品種は、窒素肥料を十分に施す場合にのみそのメリットを発揮する。

第 2 章から第 5 章（第 II 部）は「リカードの罨」的な食料問題の段階にあたり、ここでは、寒冷地稲作の展開過程を検討した。どのようにして寒冷地稲作が発展してきたかを単収の側面（内包的深化）と作付面積の側面（外延的拡大）の両面から明らかにした。具体的には、第 2 章では、吉林省延辺を事例に、1970 年代末までの単収の展開過程を考察した。第 3 章では、1970 年代までの東北における稲作拡大の典型事例である遼寧省盤錦を対象にし、盤錦の稲作がどのように拡大してきたかを明らかにし、続く第 4 章では、1980 年代以降の東北における稲作拡大の

典型事例として黒竜江省を取り上げ、黒竜江省における稲作の展開過程を解明した。第 5 章では、1970 年代末以降今日に至るまでの稲作単収の展開過程を、第 2 章と同じく吉林省延辺を事例に考察した。そこで以下の知見が得られた。

1) 冷戦下の計画経済期における東北の稲作であっても、日本や朝鮮民主主義人民共和国から稲作技術が導入され、普及した。

2) 新中国期における東北の稲作は戦前の品種を基盤に展開することとなったが、化学肥料の不足する 1960 年代以前の中国においては、日本品種のメリットを十分に発揮させるため、老人や子供の労働参加、労働の集約的投入、肥料の多投、除草回数の増加などの労働集約的農法の実施や、希少な化学肥料の合理的な施肥法の習得などの努力の積み重ねがあった。

3) 1970 年代に入り、中国国内においても、施肥法、育苗法などの面で稲作技術の革新があり、同時期に形成された農業技術普及体制と相まって普及した。さらに 1979 年以降、日本から中国東北にビニールハウス・箱育苗・機械田植からなるパッケージ技術が移転された。この技術を国情に適合する形で改良したことにより、現在につながる寒冷地稲作技術の基礎ができあがった。この日本稲作技術の導入により、それまでこの地の稲作における障壁であった遅延型冷害は克服された。他方でこの時期、買付価格の引上げや生産責任制の導入などが行われ、新たな担い手農家も登場し、このような要素の相乗効果により、1980 年代前半には農業の高度成長がみられた。

4) 1980 年代後半以降も農業試験研究機関による日本稲作技術の習得、および 1980 年代以降に形成された農業技術普及組織を通じた末端への定着、それによる障害型冷害の克服など、複雑な歴史的経緯を経つつ中国東北の稲作技術は今日の水準に達した。

5) 他方で、外延的拡大の事例である南大荒（遼寧省盤錦）、北大荒（黒竜江省）における稲作の拡大にも、日本による稲作技術協力が大きな役割を果たした。さらに、どちらの地域においても農墾系統の関与が大きな役割を果たした。南大荒の場合は、国内における電力産業の発展が、北大荒の場合は、土壌の pH 値調整技術に加え、投げ植え栽培技術や化学除草技術などの技術が、稲作の拡大に積極的な役割を果たした。

第 6 章（第Ⅲ部）では、「新しい食料問題」段階を議論した。「新しい食料問題」段階では、主食用穀物の生産量の「自給率の保持」とともに農業構造調整が行われる必要がある。そのためには、農業技術の進歩と大規模農業を通して農業生産性を高めるとともに、食糧作物の作付面積を維持・増加させる必要があり、さらには担い手たる農業経営体の確保も必要である。

今日の中国東北では標準化した稲作技術が形成され、定着しており、稲作の土地生産性はもはや日本、韓国に劣らぬ水準に達している。近年、吉林省では、太陽の光を有効に利用するという特徴をもつ「高光効休耕輪作栽培技術」が登場しているが、当該技術による単収の増加は 5-10% 程度であり、この先、農業技術による農業生産性の大幅な引上げは困難であると考えられる。すなわち、「新しい食料問題」段階においては、経営規模の拡大と担い手たる農業経営体の確保がより重要になる。

今日の東北稲作は、標準化された稲作技術を背景に、ここ数年は大規模経営を指向する新しい

農業経営体が出現している。なかでも「専業農場」と呼ばれる新たな担い手たる農業経営体は政策的に作られている。この専業農場により、食糧作物の作付面積の維持・増加が可能になり、大規模農業を通しての農業生産性の引上げも可能となった。また、「高光効休耕輪作栽培技術」は専業農場を中心に普及しつつあり、専業農場の規模拡大を可能とする制度的、技術的条件は既に整ったとみてよい。

さらに、経済的条件も整っている。専業農場の場合、農業部門からの収入は非農業部門のそれを上回っている。さらに、農地を手放す側の高齢農家は農地を手放しても家計は十分に成り立つため、高齢農家は容易に農業からリタイアできる。中国では、日本や韓国のように高齢農家が農業部門に滞留し続けるような状況にはならないと考えられる。

本論文は中国東北における稲作農業の展開過程を検討することにより、中国における「〈リカードの罠〉的な食料問題」は、長い歴史過程において海外からの技術の導入と改良および国内における技術革新、新技術の普及過程を経て解決され、現時点の「新しい食料問題」は、基本的な問題としてあり続けるであろうが、2013年の状況から判断するにそれほど悲観的なものではないことを明らかにした。